



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 G O株式会社
コード番号 581A URL <https://goinc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 経営戦略本部長 (氏名) 森 亮介 TEL 050-2031-3491
定時株主総会開催予定日 2026年8月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	41,446	31.8	8,566	153.3	7,489	152.0	7,041	158.1	6,457	145.2	8,838	341.8
2025年5月期	31,434	31.2	3,382	—	2,972	—	2,728	—	2,632	—	2,000	—

（注） 1. 包括利益 2026年5月期 9,706百万円（287.5%） 2025年5月期 2,504百万円（—%）
2. EBITDA＝（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）
3. 調整後EBITDA＝（EBITDA＋株式報酬費用＋自動運転費用）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	113.78	—	43.1	9.7	17.0
2025年5月期	25.75	—	13.3	5.1	8.7

（参考）持分法投資損益 2026年5月期 87百万円 2025年5月期 —百万円

（注）2026年1月22日開催の取締役会決議により、2026年2月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	76,471	27,846	32.6	320.93
2025年5月期	57,073	17,548	28.2	△1,041.36

（参考）自己資本 2026年5月期 24,929百万円 2025年5月期 16,091百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	9,609	△512	533	34,584
2025年5月期	5,041	△793	△131	25,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	48,500	17.0	14,400	68.1	13,500	80.3	13,000	84.6	13,100	102.9	11,200	26.7

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年5月期	77,679,600株	2025年5月期	40,000,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年5月期	ー株	2025年5月期	ー株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2026年5月期	77,679,600株	2025年5月期	77,679,600株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1. 2026年1月22日開催の取締役会決議により、2026年2月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前連結会計年度実績を算定しています。

2. A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式については、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期中平均株式数に含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	13
(企業結合等関係の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「移動で人を幸せに。」というミッションを掲げ、タクシーアプリ『GO』を主軸に、タクシー車内の決済サービス『GO Pay』、タクシーメディア『TOKYO PRIME』、タクシーのビジネス利用に特化した法人向け管理サービス『GO BUSINESS』、急速充電スポットの検索/予約サービス『GO Charge』、タクシー相乗りサービス『GO エコノミー』、ラストワンマイル配送の取次等、モビリティ領域に対して多岐にわたるサービス展開を行っております。

当連結会計年度はタクシーアプリの実車数（注1）は前年同期比19.9%増の11,544万実車、1実車当たり平均売上高（注2）は同19.9%増の169円となりました。当期平均MAU（注3）は前年同期比14.7%増の311万人と着実に事業基盤を盤石にしております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は41,446百万円（前年同期比31.8%増）、調整後EBITDA（注4）は8,566百万円（同153.3%増）、EBITDA（注5）は7,489百万円（同152.0%増）、営業利益は7,041百万円（同158.1%増）、経常利益は6,457百万円（同145.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,838百万円（同341.8%増）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産に関して現時点での将来の課税所得を見積り、回収可能性を検討した結果、回収が見込まれる部分について法人税等調整額（益）3,421百万円を計上した影響を含んでいます。

（注）

1. 実車数とは、ユーザーがタクシーアプリ『GO』を通じて配車注文したタクシーに乗車した回数を指します。
2. 1実車当たり平均売上高はアプリ配車サービスの売上÷実車数で算出。1円未満は四捨五入。
3. MAUとは、Monthly Active Userの略であり、月1回以上GOアプリを起動したユーザー数をいいます。（配車サービスを利用したか否かは問いません。）当期平均MAU=当期各月MAUの合計÷対象期間月数
4. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+自動運転費用
5. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は76,471百万円で、前連結会計年度末に比べ19,397百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が9,435百万円増加したこと、未収入金が5,857百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は48,624百万円で、前連結会計年度末に比べ9,099百万円の増加となりました。これは主に、未払金が9,674百万円増加した一方で、その他の流動負債が887百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は27,846百万円で、前連結会計年度末に比べ10,297百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が8,838百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,630百万円増加しましたが、会社分割に伴う減少194百万円があり、34,584百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9,609百万円となりました。これは主に増加要因として、未払金の増加額9,744百万円、税金等調整前当期純利益7,238百万円等があった一方で、減少要因として、未収入金の増加額5,913百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は512百万円となりました。これは主に減少要因として、無形固定資産の取得による支出750百万円があった一方で、増加要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入291百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は533百万円となりました。これは主に増加要因として、短期借入金の増加額641百万円があった一方で、減少要因として、非支配株主への配当金の支払額147百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2027年5月期の連結業績予想は以下のとおりです。

連結売上高：48,500百万円

連結調整後EBITDA：14,400百万円

連結EBITDA：13,500百万円

連結営業利益：13,000百万円

連結経常利益：13,100百万円

親会社株主に帰属する当期純利益：11,200百万円

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,148	34,584
売掛金	3,291	4,164
リース投資資産	3,579	2,596
商品	492	6
仕掛品	—	16
貯蔵品	9	37
未収入金	20,599	26,456
その他	821	804
貸倒引当金	△33	△41
流動資産合計	53,908	68,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	208	198
機械装置及び運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	93	74
建設仮勘定	15	2
有形固定資産合計	317	275
無形固定資産		
ソフトウェア	918	1,578
ソフトウェア仮勘定	408	148
のれん	—	63
その他	1	1
無形固定資産合計	1,328	1,792
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	—	763
繰延税金資産	1,234	4,655
その他	284	359
投資その他の資産合計	1,519	5,778
固定資産合計	3,165	7,846
資産合計	57,073	76,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,105	2,741
短期借入金	—	641
リース債務	1,902	1,497
未払金	29,886	39,561
未払法人税等	336	655
クーポン引当金	23	27
ポイント引当金	194	147
賞与引当金	3	484
修繕引当金	—	10
その他	2,449	1,562
流動負債合計	36,901	47,329
固定負債		
リース債務	1,745	1,204
その他	878	90
固定負債合計	2,623	1,294
負債合計	39,524	48,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	21,483	21,483
利益剰余金	△5,491	3,346
株主資本合計	16,091	24,929
新株予約権	217	588
非支配株主持分	1,239	2,328
純資産合計	17,548	27,846
負債純資産合計	57,073	76,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	31,434	41,446
売上原価	15,199	19,034
売上総利益	16,235	22,412
販売費及び一般管理費	13,507	15,370
営業利益	2,728	7,041
営業外収益		
受取利息	3	15
為替差益	0	—
持分法による投資利益	—	87
解約・違約金収入	29	23
償却債権取立益	5	6
その他	5	18
営業外収益合計	44	151
営業外費用		
支払利息	1	4
株式交付費	—	14
為替差損	—	1
支払手数料	105	159
上場関連費用	20	551
その他	11	4
営業外費用合計	140	735
経常利益	2,632	6,457
特別利益		
持分変動利益	—	825
特別利益合計	—	825
特別損失		
減損損失	662	36
固定資産除却損	1	8
特別損失合計	664	44
税金等調整前当期純利益	1,968	7,238
法人税、住民税及び事業税	608	952
法人税等調整額	△1,144	△3,421
法人税等合計	△536	△2,468
当期純利益	2,504	9,706
非支配株主に帰属する当期純利益	504	867
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	8,838

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	2,504	9,706
包括利益	2,504	9,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,000	8,838
非支配株主に係る包括利益	504	867

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	100	21,483	△7,492	14,090	7	882	14,980
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			2,000	2,000			2,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					210	357	567
当期変動額合計	—	—	2,000	2,000	210	357	2,568
当期末残高	100	21,483	△5,491	16,091	217	1,239	17,548

当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	100	21,483	△5,491	16,091	217	1,239	17,548
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			8,838	8,838			8,838
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					370	1,088	1,458
当期変動額合計	—	—	8,838	8,838	370	1,088	10,297
当期末残高	100	21,483	3,346	24,929	588	2,328	27,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,968	7,238
減価償却費	244	433
のれん償却額	—	14
持分法による投資損益 (△は益)	—	△87
持分変動損益 (△は益)	—	△825
減損損失	662	36
株式報酬費用	188	322
引当金の増減額 (△は減少)	87	456
受取利息及び受取配当金	△3	△15
支払利息	—	2
固定資産除却損	1	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△660	△1,344
リース投資資産の増減額 (△は増加)	506	983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	99	△125
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,445	△5,913
その他の資産の増減額 (△は増加)	△184	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	544	958
リース債務の増減額 (△は減少)	△488	△955
未払金の増減額 (△は減少)	6,350	9,744
その他の負債の増減額 (△は減少)	459	△612
その他	△1	△8
小計	5,328	10,228
利息及び配当金の受取額	3	15
利息の支払額	—	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△291	△632
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,041	9,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89	△41
無形固定資産の取得による支出	△693	△750
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	291
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	641
リース債務の返済による支出	△6	△8
新株予約権の発行による収入	21	47
非支配株主への配当金の支払額	△147	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,115	9,630
現金及び現金同等物の期首残高	21,032	25,148
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△194
現金及び現金同等物の期末残高	25,148	34,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部または会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「GO事業」を報告セグメントとしております。「GO事業」は、配車サービスの提供、配車サービスに付随するタクシー関連サービスの提供を行っております。

セグメントごとに提供している主要なサービスは、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要なサービス	説明
GO事業	アプリ配車	タクシーアプリ『GO』によるタクシー配車サービスの提供、『GO BUSINESS』の提供
	タクシー関連サービス	決済、広告、車載端末、タクシーチケット等、配車に付随するタクシー関連サービスの提供

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額
	GO事業				
売上高					
外部顧客への売上高	27,256	4,178	31,434	—	31,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,256	4,178	31,434	—	31,434
セグメント利益（△は 損失）	8,494	13	8,508	△5,779	2,728
セグメント資産	44,212	8,080	52,293	4,780	57,073
その他の項目					
減価償却費	168	7	175	68	244
のれん償却額	—	—	—	—	—
減損損失	3	658	662	—	662
EBITDA（注） 3	8,662	20	8,683	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV車両や充電器サービスの提供、市中での急速充電スポットの検索・予約・決済サービス『GO Charge』の運営を行うGX事業、ドライバー採用支援等を行う採用支援事業及びGO Crew事業、AIドライブレコーダー事業のスマートドライビング事業、自動運転事業、GOエコノミー事業、物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
3. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計
	GO事業	(注) 1		(注) 2	上額
売上高					
外部顧客への売上高	37,782	3,664	41,446	—	41,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	37,782	3,664	41,446	△0	41,446
セグメント利益（△は 損失）	14,835	△1,221	13,613	△6,572	7,041
セグメント資産	61,900	4,093	65,993	10,477	76,471
その他の項目					
減価償却費	392	7	399	33	433
のれん償却額	—	14	14	—	14
減損損失	—	36	36	—	36
EBITDA（注）3	15,227	△1,200	14,027	—	—

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV車両や充電器サービスの提供、市中での急速充電スポットの検索・予約・決済サービス『GO Charge』の運営を行うGX事業、ドライバー採用支援等を行う採用支援事業及びGO Crew事業、AIドライブレコーダー事業のスマートドライビング事業、自動運転事業、GOエコノミー事業、物流事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
3. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額 (円)	△1,041.36	320.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.75	113.78

- (注) 1. 前連結会計年度の1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当連結会計年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、当社株式は2026年6月16日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。
3. A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式については、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式としております。
4. 2026年1月22日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 2026年1月22日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づきすべてのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式を消却しております。
6. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,000	8,838
普通株主に帰属しない当期純利益金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,000	8,838
普通株式の期中平均株式数 (株)	77,679,600	77,679,600
(うち普通株式数 (株))	(40,000,000)	(—)
(うちA種優先株式数 (株))	(1,200,000)	(—)
(うちB種優先株式数 (株))	(10,900,000)	(—)
(うちC種優先株式数 (株))	(19,131,800)	(—)
(うちD種優先株式数 (株))	(6,447,800)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類 (86,846個)	新株予約権12種類 (85,765個)

(企業結合等関係の注記)

(会社分割（新設分割）及び新設会社の第三者割当増資による持分法適用関連会社への移行)

当社は、2025年5月26日開催の取締役会において、当社が運営するスマートドライビング事業（以下「本事業」といいます。）において、本事業を会社分割（新設分割）による新設会社（以下「本新設会社」といいます。）に承継させ、株式会社ゼンリン（以下「ゼンリン社」といいます。）、東京センチュリー株式会社（以下「東京センチュリー社」といいます。）並びにあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下「あいおい社」）による資本参加を決議いたしました。

当該決議に基づき、2025年8月1日付けで会社分割（新設分割）を実施し、2025年8月8日にゼンリン社、東京センチュリー社並びにあいおい社からの第三者割当増資の払込が完了したことにより、本新設会社は当社の持分法適用関連会社となりました。

1. 取引の目的

当社は事故削減支援を行う次世代AIドラレコサービス『DRIVE CHART』や、同サービスで収集したビッグデータを活用した道路情報の自動差分抽出プロジェクトを運営してまいりました。今後は、ゼンリン社及び東京センチュリー社、あいおい社の資本参加並びに事業連携を通じて、事業成長のさらなる加速と、より強固な事業基盤の構築を目指してまいります。

2. 会社分割（共通支配下の取引等）の要旨

(1) 分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日 2025年5月26日

分割期日（効力発生日） 2025年8月1日

新設会社の設立登記日 2025年8月1日

（注） 本新設分割は会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略しております。

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、本新設会社を新設分割設立会社とする新設分割（簡易新設分割）です。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

本新設会社が本新設分割に際して発行する株式は10,000株であり、その全てを当社に対して割当交付いたします。

(4) 分割当事会社の概要

		分割会社 (2025年5月31日現在)	本新設会社 (2025年8月1日設立)
(1)	名 称	GO(株)	GOドライブ(株)
(2)	所 在 地	東京都港区麻布台一丁目3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー	東京都千代田区西神田1丁目1番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 宏	代表取締役社長 川上 裕幸
(4)	事 業 内 容	タクシー事業者等に向けた配車システム提供等モビリティ関連事業	車両管理を行う企業の安全管理サポート等モビリティ関連事業
(5)	資 本 金	100百万円	10百万円
(6)	設 立 年 月 日	1977年8月17日	2025年8月1日
(7)	発 行 済 株 式 数	776,796株	10,000株
(8)	決 算 期	5月31日	5月31日

（注）当社は2026年1月22日の取締役会決議により、2026年2月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は2025年5月31日現在（株式分割前）の発行済株式数を記載しております。

3. 本新設会社の第三者割当増資（事業分離）の概要

(1) 募集の概要

- ① 発行新株式数 普通株式 15,001株
- ② 発行価額 1株につき 金 63,000円
- ③ 発行価額の総額 金 945,063,000円
- ④ 資本組入額 1株につき 金 31,500円
- ⑤ 資本組入額の総額 金 472,531,500円
- ⑥ 募集方法 第三者割当
- ⑦ 申込期日 2025年8月8日
- ⑧ 払込期日 2025年8月8日
- ⑨ 割当先及び割当株数

ゼンリン社	本新設会社普通株式	10,000株
東京センチュリー社	本新設会社普通株式	2,502株
あいおい社	本新設会社普通株式	2,499株
- ⑩ 増資後の持分比率 39.99%

(2) 分離する事業部門の概要

① 分離する部門の事業内容

スマートドライビング事業

② 分離する部門の経営成績（2025年7月31日時点）

売上高 599百万円
セグメント利益 219百万円（セグメント利益は全社費用の配賦を行っていない金額となります。）

③ 分離する資産、負債の項目及び帳簿価額（2025年7月31日時点）（単位：百万円）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	1,249	流 動 負 債	715
固 定 資 産	0	固 定 負 債	723
合 計	1,250	合 計	1,438

4. 実施する会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。また、第三者割当増資について、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（企業会計基準第7号）に基づき、子会社株式の一部売却の取引として処理しております。この第三者割当増資による新株発行を行った結果、GOドライブ株式会社は、当社の持分法適用関連会社となりました。

以上の一連の取引により、当連結会計年度において、関係会社株式302百万円及び491百万円の持分変動利益を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年5月14日及び2026年6月1日の取締役会の決議に基づき、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を実施し、2026年7月15日に払込が行われる予定であります。

募集方法	: 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
払込期日（予定）	: 2026年7月15日
発行する株式の種類及び数	: 普通株式 3,085,900株
割当価格	: 1株につき 2,268円
資本組入額	: 1株につき 1,134円
割当価額の総額	: 6,998,821,200円
増加する資本金の額	: 3,499,410,600円
増加する資本準備金の額	: 3,499,410,600円
資金の用途	: 主として自動運転タクシーの実装に向けたプロジェクトにおける研究開発並びに企業買収等を通じた事業基盤拡大及び事業領域拡大に向けた、タクシー領域に関連する事業を行っている企業、物流領域でのソリューション提供や配送を行っている企業への投資資金に充当

なお、野村証券株式会社より申込みのなかった460,100株につきましては、失権したものとして募集株式発行は行いません。これにより、最終的な発行株式数は3,085,900株、実際の払込総額は6,998,821,200円（増加する資本金及び資本準備金は各々3,499,410,600円）として、2026年7月15日に全額が払い込まれる予定であります。